

在セネガル日本国大使館月報

2020年4月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 5日、サル大統領は、3月24日に発令していた移動制限や集会の禁止等の措置を含む非常事態宣言を5月4日まで延期した。
- 16日、セネガル政府は、当初4月17日まで予定されていた空港閉鎖措置を5月31日まで延長する旨を発表した。

(外政)

- 2日、世銀は新型コロナウイルス対策を支援するため、2000万ドルの対セネガル財政支援を承認した。
- イスラム開発銀行は、新型コロナウイルス対策を支援するため、セネガルに対し1億6200万ドルを拠出した。
- 8日、アフリカ開発銀行は、アフリカ諸国の新型コロナウイルス対策支援のため、アフリカ各国及びアフリカの民間セクターから拠出を受ける100億ドル規模の基金を創設すると発表した。

(経済)

- 世銀は、サブサハラの2020年の経済成長率は最大マイナス5.1%となり、25年以来の不況に入る可能性があると発表した。不況の原因として、主要貿易相手国である中国やEUの経済成長減速、天然資源の価格下落、新型コロナウイルスによる経済活動の停滞が挙げられる。

ガーボベルデ

- カーボベルデ政府が発注した50万枚の防護マスク、2万着の防護服、2万件の検査キットが、発注先の中国からドバイを経由して貨物便で配送される。同発注は、世銀の財政支援をもって行われた。

ガンビア

- 2日、世銀は、新型コロナウイルス対策支援実施のため1000万ドルに上る財政支援を承認した。同支援により、感染者の発見・追跡、隔離・治療、サーベイランス強化等の向上が図られる。
- 3日、国民議会は、非常事態宣言の45日間延期を承認した。

ギニアビサウ

- 22日、ECOWASは、コミュニケを発出し、エンバロ「大統領」の大統領選挙当選を祝福した。ECOWASは、同コミュニケの中で、エンバロ「大統領」に対し、5月22日までに新首相と新政府を任命するよう求め、6か月以内に憲法改正のための国民投票を実施することの重要性を強調した。

セネガル

(内政)

内政一般

- 2019年8月14日から10カ月の予定でダカールに停泊していた慈善病院船 Mercy Ships は、新型コロナウイルスの発生を受け、予定を切り上げてセネガルを離れた。(1日 Le Soleil)
- 1日、テレビ会議で閣議が開催され、サル大統領は、企業を支援し雇用を維持し、脆弱な環境にある国民を緊急食糧支援で支援する必要があると述べ、経済大臣には経済・社会国家レジリアンスプログラム(PRES)を策定するよう要請した。また、6日に予定されていた学校の再開は5月4日に延期された。(2日 Le Soleil)
- 2日、国民議会は、新型コロナウイルス対策として出席議員を33名に限定した中、新型コロナウイルス対策のため大統領に3か月の間、必要な措置を議会の承認なしで法律を含め施行できる権限授与法案を可決した。ウスマン・ソンコ(PASTEF党首)やPUR党議員、ママドゥ・ラミヌ・ディアロ議員は、同法は大統領に新型コロナウイルス対策を名目に必要以上に権限を授与するものであるとして棄権した。ンバケ野党議員グループ会長は、新型コロナウイルス対策の迅速な対応のために必要であるとして賛同した。(2日 Le Soleil)
- 2日、ベイ緊急医療サービス局長は、新型コロナウイルスの重症患者治療のための人口呼吸器を備えた病床が55床、Fann病院、Dalal Jamm病院及びジャムナジョ・子ども病院に配備されており、追加で40床がIdrissa Pouye グラン・ヨフ病院、Aristide Le Dantec病院及びピキン病院に設置中、セネガル全土に96名の蘇生術専門医がいると述べた。(3日 Le Soleil)
- 3日、サル大統領は、独立記念日を前に国民向けに演説し、保健分野への644億FCFAの支出、100万世帯を対象とした690億FCFA規模の食料支援等の社会対策、政府調達先への3020億FCFAの支払い、交通・ホテル・農業等の新型コロナウイルスで特に影響を受けた産業への1000億FCFAに上る支援、新型コロナウイルスに影響を受けた企業支援のため2000億FCFAの財政支援メカニズムの設置、企業への消費税還付、企業への一定条件の下での税金の免除及び一時停止等のマクロ経済政策、石油・医薬品・医療品・食料の確保及び物価の安定等で構成される経済・社会レジリアンス・プログラム(PRES)を発表した。経済界や組合は同計画における措置を歓迎している。(6日 Le Soleil)
- 3日、サル大統領は、新型コロナウイルスに係るアフリカ共通の対策について協議するため、ラマポーザ南ア大統領・AU議長の呼びかけで開催されたアフリカ諸国の首脳テレビ会議に出席し、アフリカ諸国の債務免除を提案し賛同を得た。(6日 Le Soleil)
- 5日、サル大統領は、3月24日に発令していた移動制限や集会の禁止等の措置を含む非常事態宣言を5月4日まで延期した。(6日 Le Soleil)
- サル・ダカール州知事は、Savanaホテル(100室)、Ibisホテル(300室)、Ngor Diaramaホテル(298室)、Lagon2ホテル(54室)を新型コロナウイルスの隔離施設として徴用したと発表した。(6日 L'Observateur)
- BP社は、新型コロナウイルス対策を支援するため、保健省に対し、600基の防護機材、1万組の医療グローブ、300基の体温計、3千枚の外科用マスク、微粉碎機及び千件の検査キットを供与した。(7日 Le Soleil)

- 7日、保健省が3日間でコミュニティ感染が4名発生するなどコミュニティ感染が増加していると発表したことを受け、医療搬送、遺体の搬送、職業上の理由を除き、移動の特別許可発給を新たな決定まで停止すると発表した。(8日 Le Soleil)
- 7日、カオラック州のNioro及びマタム州のOurosoguiにて各250kgと約157kgのインド大麻が押収された。(8日 Le Soleil)
- 8日付けルソレイユ紙への寄稿の中で、サル大統領は、新型コロナウイルス危機に際し、各国が第一に対処するのが前提であるが、アフリカはアフリカ自身のみでの対処に放置されるべきではなく、従ってアフリカの公的債務の帳消しを主張した旨述べた。(8日 Le Soleil)
- 8日、テレビ会議で閣議が開催され、サル大統領はPRESの実施と特に食料配布を軍・治安部隊を動員して行うよう指示した。(9日 Le Soleil)
- 9日、バ外相は、PRESの一環である在外自国民への125億FCFA規模の支援につき、新型コロナウイルス感染国に在住で引退者家庭や支援のない学生等の脆弱な立場の者、又はトランジットで国外移動できない国民、新型コロナウイルス感染者がいる家庭、新型コロナウイルス感染者の遺族が対象となる旨述べた。(10日 Le Soleil)
- ダカールのDalal Jamm病院に250床が設置された。新型コロナウイルスの感染者治療の病院としては最大規模となる。人口呼吸治療サービスも整備中である。(10日 Seneweb)
- 11日、バ・セネガル財務・予算省予算局長は、政府、開発パートナー、官民セクターの組織・個人、有志による拠出金を原資とするコロナ対策基金の資金調達状況について、以下のとおり述べた。①開発パートナーによる拠出金総額は5,860億FCFA。②セネガル国民による拠出金は現時点で150億FCFA。③セネガル政府による拠出は3,990億FCFA。(11日 RTS)
- 16日、セネガル政府は、当初4月17日まで予定されていた空港閉鎖措置を5月31日まで延長する旨を発表した。これにより、5月31日まで、ブレーズ・ジャーニュ国際空港とジガンショール空港間の国内便、貨物便、傷病者退避のための便、許可を得た特別便を除き、セネガルの全ての空港における全ての便の運航は引き続き一時停止される。(17日 Le Soleil)
- 17日付け大統領令により、「基金フォローアップ委員会」が設置され、委員会がフォローすべき事項(基金の目的達成、技術委員会による実施状況、基金による支援のインパクト、基金の活動に対する国民の認識、大統領への定期報告、国民に対する定期的な活動の広報)、委員会構成員(PSEフォロー担当省、財務・予算省、外務省、コミュニティ開発省、経済省、保健省、国会、地方自治体高等評議会、経済・社会・環境委員会、地方議員協会、政党、市民社会、経営者団体、労働団体、消費者協会)、委員会開催方法、大統領への報告、委員会設置期間等について定められた。(18日 Le Soleil)
- 19日、セネガル政府は、非常事態宣言の発令期間、行政サービス、民間サービス、商業施設、交通機関におけるマスク着用を義務化する旨を発表した。(20日 Le Soleil)
- 22日付け大統領令により、基金フォローアップ委員会の委員が任命された。PSEフォロー担当省はPSEオペレーション・フォローアップ事務局(BOS)局長、その他メンバーの5省は、それぞれ次官が任命され、その他機関についても代表者が任命された。(23日 Le Soleil)
- コロナ対策基金の資金調達状況について、公開された基金への拠出者・拠出額リストによる

と、22日時点での拠出総額は、約2,836億FCFA。開発パートナーによる支援、政府予算の充当分を合わせれば、必要とされた1兆FCFAを超える1兆2,686FCFAが調達済み。(23日 Le Soleil)

- 29日、セネガル政府は、試験のある学年（小・中・高の最終学年）につき6月2日に学校教育を再開することを決定した（その他の学年の学校教育再開日については未定）。また、セネガル政府は、高等教育について、6月2日から14日の間に各教育機関にて再開方針を決定するよう呼びかけた。(29日 Le Soleil)

治安関連・社会動静関連

- 特になし。

(外政)

二国間関連

- 在セネガル米国大使館によると、米国は新型コロナウイルス対策支援のためセネガルを含む64か国に2億7400万ドル（約1640億FCFA）規模の支援を表明しており、セネガルは新型コロナウイルスのリスクや予防等の広報のため190万ドル（約10億FCFA）の支援を受けているほか、米国の支援により建設された緊急衛生活動センターには2名の疫学者及び研究室所属の1名の顧問が新型コロナウイルスの感染者の追跡等を支援するため派遣されている。(1日 APS, 2日 Le Quotidien)
- 1日、保健省は、セネガル政府が中国に発注した30億FCFAに上る59床の人口呼吸器を備えた病床が近日中に到着すると述べた。(2日 APS)
- 米務省が派遣した特別機により149名の在留国民が帰国した。(3日 米大使館)
- 3日、ドイツはダカール発ケルン行きの特別機を派遣し、在留自国民を帰国させた。(ドイツ大使館)
- 3日、仏海外商工評議会及び欧州商工会に所属する企業は、新型コロナウイルス対策の支援としてFann病院に食料品、マスク、医薬品を供与した。(7日 WalfQuotidien)
- 6日、アフリカ特別法廷により人道に対する罪で終身刑の判決を受け2016年よりダカールにて収監されていたイツセン・ハブレ元チャド大統領が、新型コロナウイルス感染のリスクがあるとして、セネガル政府は同人の60日間の自宅拘禁を許可した。(7日 Le Soleil)
- 7日、AirSenegalは、ダカール発バンジュール経由ロンドン行きのフライトを運行した。(英国大使館)
- 9日、米国政府が派遣したワシントンDC行きのチャーター便が運行され、在留自国民が帰国した。(米国大使館)

国際情勢・国連機関支援等

- 2日、IMFは、4月中旬の執行理事会で承認されれば、2億2100万ドルの財政支援をセネガルに行うと発表した。新型コロナウイルスにより経済に悪影響を与える中、十分な予算を支援するもの。(2日 panapress)
- 2日、世銀は、新型コロナウイルス対策を支援するため2000万ドルの対セネガル財政支援

を承認した。(3日 Le Soleil)

- イスラム開発銀行は、新型コロナウイルス対策を支援するため、セネガルに対し1億6200万ドルを拠出した。(9日 Le Soleil)
- 8日、アフリカ開発銀行は、アフリカ諸国の新型コロナウイルス対策支援のため、アフリカ各国及びアフリカの民間セクターから拠出を受ける100億ドル規模の基金を創設すると発表した。(9日 Le Soleil)

日本関連

- 特になし。

(経済)

経済一般

- 8日、ルドリアン仏外相は、アフリカ諸国の新型コロナウイルス対策支援のため、12億ユーロ(うち1億5千万ユーロを無償、約10億ユーロを借款)を拠出する意向を表明した。(9日 L'Observateur)
- 世銀は、サブサハラのアフリカの2020年の経済成長率は最大マイナス5.1%となり25年以来の不況に入る可能性があるとして発表した。不況の原因として、主要貿易相手国である中国やEUの経済成長減速、天然資源の価格下落、新型コロナウイルスによる経済活動の停滞が挙げられる。(10日 Le Soleil)

インフラ関連

- 特になし。

カーボベルデ

- カーボベルデ政府が発注した50万枚の防護マスク、2万着の防護服、2万件の検査キットが発注先の中国からドバイを経由して貨物便で配送される。同発注は、世銀の財政支援をもって行われた。(6日 expressodasilhas)

ガンビア

- 2日、世銀は新型コロナウイルス対策支援実施のため1000万ドルに上る財政支援を承認した。同支援により、感染者の発見・追跡、隔離・治療、サーベイランス強化等の向上が図られる。(2日 panapress)
- 3日、国民議会は非常事態宣言の45日間延期を承認した。ガンビアでは4例の新型コロナウイルス感染者が確認されており、うち2名が治癒、1名が死亡、1名が治療中。(6日 The Point)

ギニアビサウ

- 22日、ECOWASは、コミュニケを発出し、エンバロ「大統領」の大統領選挙当選を祝福した。ECOWASは、同コミュニケの中で、エンバロ「大統領」に対し、5月22日までに新首

相と新政府を任命するよう求め、6か月以内に憲法改正のための国民投票を実施することの重要性を強調した。また、ECOWASは、大統領選挙後約4か月間、最高裁と国家選挙委員会（CNE）の間、及び、最高裁の内部において、選挙後の問題が解決されなかった事実を指摘した。

（23日 odemocratagb）

- 22日、対立候補のペレイラ候補（PAIGC）は、「ECOWASはエンバロ候補の当選を承認し、同候補によるクーデターに対してとられるべき「寛容ゼロ」の原則を放棄した」旨述べ、ECOWASを非難した。（23日 odemocratagb）
- 28日、ギニアビサウにおいて、新型コロナウイルス対策担当「閣外大臣」は、ナビウム「首相」、ボチェ・カンデ内務「大臣」、マリオ・ファンベ社会秩序担当「閣外大臣」及びモニカ・ブアロ環境・生物多様性担当「閣外大臣」が新型コロナウイルスに感染した旨発表した。同国初の死亡事例である治安警察局長との濃厚接触によって政府関係者の間で感染が広まった。これに伴い、検査数及び症例数が増加し、29日の新規症例数は131名、累計症例数は204名となっている（29日 Lusa）

（注）本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

（了）